



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクソン
コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 崔 承祐
(氏名) オーウェン・マホニー TEL 03-5323-7910
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	87,613	25.6	38,249	26.7	36,905	29.6	25,755	19.0
22年12月期	69,781	35.3	30,183	49.9	28,479	27.4	21,638	22.5

(注) 包括利益 23年12月期 20,271百万円 (22.4%) 22年12月期 16,562百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	71.65	68.32	21.8	20.5	43.7
22年12月期	6,131.79	6,128.50	40.0	26.1	43.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △1,316百万円 22年12月期 △224百万円

(注) 当社は、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の平成23年12月期の数値は株式分割を勘案した数値を、また、平成22年12月期の数値は株式分割を勘案していない数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	235,765	177,886	73.8	408.28
22年12月期	123,717	66,904	50.5	17,714.50

(参考) 自己資本 23年12月期 173,979百万円 22年12月期 62,512百万円

(注) 当社は、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより、1株当たり純資産の平成23年12月期の数値は株式分割を勘案した数値を、また、平成22年12月期の数値は株式分割を勘案していない数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	39,762	△29,486	83,499	117,598
22年12月期	34,046	△29,366	2,871	24,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00	1,058	4.9	2.0
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,720	13.2	19,705	9.8	19,940	10.1	14,563	14.6	34.18
通期	102,086	16.5	45,259	18.3	45,850	24.2	33,516	30.1	78.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	426,132,900 株	22年12月期	3,528,889 株
② 期末自己株式数	23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	359,484,592 株	22年12月期	3,528,889 株

(注) 当社は、平成23年7月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数の平成23年12月期の数値は株式分割を勘案した数値を、また、平成22年12月期の数値は株式分割を勘案していない数値を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	13,033	9.6	2,391	△37.6	2,521	△34.4	1,521	△31.2
22年12月期	11,893	△1.7	3,830	0.7	3,841	△7.7	2,210	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	4.23	4.04
22年12月期	626.31	—

(注) 1. 平成22年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の平成23年12月期の数値は株式分割を勘案した数値を、また、平成22年12月期の数値は株式分割を勘案していない数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	128,065	106,459	106,459	82.8	248.76	248.76	248.76	
22年12月期	36,228	14,200	14,200	38.2	3,919.50	3,919.50	3,919.50	

(参考) 自己資本 23年12月期 106,004百万円 22年12月期 13,831百万円

(注) 当社は、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより、1株当たり純資産の平成23年12月期の数値は株式分割を勘案した数値を、また、平成22年12月期の数値は株式分割を勘案していない数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式の分割について)

平成23年6月17日開催の取締役会の決議により、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足資料は平成24年2月14日に開示いたしました「平成23年12月期 決算報告資料」を平成24年2月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

平成24年12月期第1四半期連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第1四半期	24,124	15.9	10,410	11.5	10,516	3.6	7,720	1.8	18	12

（注）当社グループは、第2四半期（累計）及び通期の業績予想に加え、次四半期の業績見通しを公表することといたします。また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上かい離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 利益配分に関する基本方針	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針及び会社の対処すべき課題	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の影響から引き続きその活動が低水準に留まっており、景気回復のペースは鈍化したまま推移いたしました。世界経済を牽引してきた中国やインドを中心としたアジア地域におきましては、内需を中心に拡大しているものの、不動産価格や物価の動向に加え、欧米向け輸出動向に留意する必要性が生じました。米国におきましては、年末にかけて失業率の低下といった回復の兆しが見えるものの、欧州地域の金融資本市場の混乱による緊張が続いており、財政緊縮の影響、一部諸国の債務問題に対する懸念等による景気の下振れリスクを含んだ情勢となりました。日本におきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による東日本を中心とした経済活動の一部停滞、急速な円高及び海外経済の減速懸念等の現出により、国内景気と個人消費の先行き不安が惹起される環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は87,613百万円（前期比25.6%増）、営業利益は38,249百万円（同26.7%増）、経常利益は36,905百万円（同29.6%増）、当期純利益は25,755百万円（同19.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであり、外部顧客に対する売上高を示しております。

① 日本

日本国内におきましては、既存の主要ゲームタイトルである「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」、「テイルズウィーバー」等の大型アップデートの寄与により好調に推移いたしました。加えて、スマートフォン及びタブレット等新しいデバイスとプラットフォームへの展開、「マビノギ・ヒーローズ（日本名：マビノギ英雄伝）」等新規ゲームタイトル配信開始により、売上高は13,012百万円、セグメント利益は、上場関連費用負担があったものの、2,202百万円となりました。

② 韓国

韓国国内におきましては、中国国内における「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」のロイヤリティ収入が継続的に増加したことや既存ゲームタイトル「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」等のアップデートが奏功し、売上高は63,173百万円、セグメント利益は、カスタマーセンターの新設といった設備投資負担にも関わらず、33,741百万円となりました。なお、韓国ウォンに対して大幅な円高となりましたが、高い成長率を背景にその影響は軽微に留まっております。

③ 中国

中国国内におきましては、インターネット環境の整備によるオンラインゲームユーザー数の増加に伴いコンサルティング収入が増加したことにより、売上高は3,146百万円、セグメント利益は2,028百万円となりました。

④ 北米

北米地域におきましては、既存ゲームタイトルの安定的な推移に加え、新規ゲームタイトルである「ドラゴン・ネスト」や当社グループで初めての試みとなるFacebookをプラットフォームとした新規ゲームタイトル「メイプルストーリー・アドベンチャー」が寄与した結果、売上高は6,210百万円となりましたが、E3（注）への参加といった積極的なマーケティング活動、サービス体制拡充を目的とした採用活動等の先行投資を行った結果、セグメント損失は274百万円となりました。

⑤ その他

その他地域におきましては、主に欧州地域における既存ゲームタイトルの好調な推移により、売上高は2,071百万円、セグメント利益は478百万円となりました。

（注）E3：Electronic Entertainment Expo（エレクトロニック・エンターテインメント・エキスポ）の略称。米国におけるコンピューターゲーム関連の見本市。

なお、当連結会計年度に係る情報は、平成24年2月14日に開示しております「平成23年12月期 決算報告資料」においても詳細を記載しておりますのでご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は235,765百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が132,479百万円、受取手形及び売掛金が13,845百万円、ゲーム著作権が31,163百万円、のれんが11,595百万円、投資有価証券が17,002百万円です。

負債につきましては、57,878百万円となりました。この主な内訳は、未払法人税等が6,671百万円、前受収益が8,111百万円、長期借入金が18,567百万円、繰延税金負債が4,536百万円です。この結果、純資産は177,886百万円

万円となり、自己資本比率は73.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ93,125百万円増加し、117,598百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39,762百万円です。これは主に、税金等調整前当期純利益35,500百万円、減価償却費9,435百万円、前受収益の増加額6,934百万円、売上債権の増加額3,842百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29,486百万円です。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,988百万円、投資有価証券の取得による支出5,623百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は83,499百万円です。これは主に、株式の発行による収入87,005百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	50.5	73.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	200.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	72.1	56.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.9	68.5

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成22年12月期の時価ベースの自己資本比率（%）は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業を営んでおり、「free-to-play」（注）オンラインゲーム事業における先駆的企業として、日本、韓国、中国、米国、欧州等様々な地域に向けて多様なジャンルのオンラインゲームサービスを提供しております。

平成24年12月期においては、これまで蓄積してきた安定したゲーム運用経験をもとに、既存の主力ゲームタイトルである「メイプルストーリー」、「マビノギ」、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」等を中心に継続的な事業規模の拡大を図っていくとともに、既に確保しているユーザー層を基盤とした新規ゲームタイトルのサービスも開始してまいります。また、スマートフォン及びタブレット等新しいデバイスとプラットフォームへ向けた新規ゲームタイトルのサービスも開始することで、事業の成長を加速していく計画であります。

地域別の事業方針といたしましては、日本におきましては、主力ゲームタイトルである「メイプルストーリー」、「マビノギ」並びに「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」を中心とした継続的なコンテンツのアップデート、魅力的なコンテンツ提供を目的としたゲーム運用及び新規ユーザー創出のための効率的かつ効果的なマーケティング活動により成長機会を模索してまいります。さらに、平成23年12月期下半期末に新規サービスを開始しております「マビノギ英雄伝」や今後サービス開始を予定しているゲームタイトルの効率的なサービス定着を図ることで事業の拡張してまいります。

韓国におきましては、「メイプルストーリー」、「マビノギ」及び「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」等主力ゲームタイトルのほか、平成23年12月期下半期に配信を開始した「サドンアタック」、平成23年6月に新規サービスを開始した「サイファース」の成長が期待されております。また、新規オンラインゲーム及びモバイルプラットフォーム用ゲームタイトルのサービス開始を通じて事業領域を拡張する計画です。

中国におきましては、現地市場で高い人気を集めております「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」において、現地配信会社との円滑なコミュニケーションに基づいた協力関係の維持及び新規コンテンツの供給等を通じ、持続的に事業を拡張してまいります。その他「カウンターストライクオンライン」及び「メイプ

ルスストーリー」といった人気ゲームタイトルにおける成長も引き続き見込んでおります。

北米におきましては、「メイプルストーリー」や「コンバットアームズ」をはじめとする既存ゲームタイトルに加え、数種類の新規ゲームタイトルを配信することで、さらなる成長を期待しております。

一方、為替につきましては、円貨基準で約14.70韓国ウォン、米ドルは1ドル約77円を想定レートとしておりますが、実際の為替が事業計画と大きく変動・かい離した場合、当社の業績にも影響を与える可能性があります。なお、想定レートは、当社の方針に基づき保守的に算出しており、過去の推移及び当社経営陣の判断に基づき策定しております。

このような見通しのもと、当社グループにおける平成24年12月期の連結業績は、売上高102,086百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益45,259百万円（同18.3%増）、経常利益45,850百万円（同24.2%増）、当期純利益33,516百万円（同30.1%増）を予想しております。

また、同第1四半期（平成24年1月1日～平成24年3月31日）につきましては、売上高24,124百万円（同15.9%増）、営業利益10,410百万円（同11.5%増）、経常利益10,516百万円（同3.6%増）、四半期純利益7,720百万円（同1.8%増）を予想しております。

（注）基本サービス（ゲームプレイ）を無料で提供する仕組み

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主保護の基本原則を十分認識し、株主資本の状況、経営実績、収益見通し等を慎重に検討した上で、業績の進展状況に応じて、利益配当・株式分割等を通じて株主に対し利益還元を行う方針であります。内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的に、既存事業の拡充や新規事業の展開、M&A又はゲーム著作権の取得等、積極的な事業展開を図るために資金を有効投資してまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、当期純利益25,755百万円を計上いたしましたが、上記の方針に則り今後の投資機会等を慎重に検討いたしました結果、当期における配当は実施しないことといたしました。次期の配当につきましても、基本方針に則り検討してまいります。

剰余金の配当を行う場合は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨及び「期末配当の基準日は、毎年12月31日」とし、「中間配当の基準日は、毎年6月30日」とする旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社22社及び関連会社11社（平成23年12月31日現在）により構成されており、オンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には英国及びその他欧州、アジア諸国、中南米が含まれております。

日本：当社

韓国：ネクソン・コリア・コーポレーション、クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド、ネオブル・インク、ネクソン・モバイル・コーポレーション、ネクソン・ネットワークス・コーポレーション、ネクソン・ノヴァ・コーポレーション、コパーソンズ・コーポレーション、イーエックスシー・ゲームズ・コーポレーション、キュービアス・カンパニー・リミテッド、ネクストリック・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッド、ネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド

中国：ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド

北米：ネクソン・アメリカ・インク、ファンテージ・ドットコム・インク、ワワゲームズ・インク、ゲームハイ・インク、エヌドアーズ・インタラクティブ・インク

その他：ネクソン・ヨーロッパ・リミテッド、ネクソン・ヨーロッパ・SARL、エヌドアーズ・インタラクティブ・フィリピン・インク

当社グループの事業はオンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業のみであり、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しており、当社グループの事業部門を①オンラインゲーム事業、②モバイルゲーム事業、③その他事業の3つに区分しております。

(1) 事業部門について

(a) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業部門は、オンラインゲームの制作・開発、配信を行う事業となります。

オンラインゲームは、インターネットで繋がった多数のゲームプレイヤーがゲームサーバーに接続して同時にプレーするゲーム形式であり、プラットフォームを基準にPC系とコンソール（注1）系に区分されます。当社グループが配信するオンラインゲームは、PCをプラットフォームとしたものであり、インターネットを通じてユーザーがプレーするゲームです。

当社グループは、平成8年に旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）がグラフィックオンラインゲーム「風の王国」の配信を開始して以来、数々のゲームタイトルの制作・開発、配信を行ってまいりました。現在はMORPG（注2）、MMORPG（注3）、FPS（注4）、カジュアルゲーム（注5）等、多彩なジャンルのオンラインゲームコンテンツを世界各国で提供しており、平成23年12月期においてはPC系のオンラインゲームが連結売上高の90%以上を占めております。当社、ネクソン・コリア・コーポレーション等で事業展開しております。

当社グループが配信する代表的なゲームタイトルには、「メイプルストーリー」、「マビノギ」、「カートライダー」、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」、「カウンターストライクオンライン」があります。新規ゲームタイトルの導入にあたっては、地域ごとのユーザー特性やその嗜好、配信するゲームのジャンルを考慮した上で試験的な配信を行い、市場の変化に柔軟に対応した選定を行っております。

また、当社グループが開発したオンラインゲームは、当社グループ各社を通じて各国で配信を行っており、オンラインゲームの制作・開発、配信に関する運動体制を構築することで、相乗効果の最大化に努めております。加えて、他社開発のオンラインゲームについても当社グループが保有するサイトを通じた配信サービスにより幅広いゲームタイトルの確保・配信が可能となり、多様化するユーザーニーズに応えられる体制を構築しております。平成23年12月31日現在、当社グループが開発したオンラインゲーム及び他社が開発したオンラインゲームを日本では28タイトル、韓国では41タイトル、中国では10タイトル、北米では17タイトル配信しております。

さらに、当社グループが直接展開を行っていない地域では、配信会社を通じて当社グループ制作のオンラインゲームを配信することで、当社グループの知名度やオンラインゲームの配信ノウハウを生かしたサービス提供を行い、より多くのオンラインゲームを世界中のユーザーに楽しんでもらえるよう努めております。

（注1）コンソール：家庭用ゲーム機を意味する言葉

- (注2) MORPG：複数プレイヤー参加型オンラインRPG。実際にゲーム世界でプレーするプレイヤーの数においてMMORPGと異なる。
- (注3) MMORPG：多人数同時接続型オンラインRPG
- (注4) FPS：ゲームの主人公の視点が3次元グラフィックスでそのまま表示される「一人称視点」のシューティングゲームのこと。主人公が銃等の武器を持って敵と戦うゲームで採用されることが多く、主人公の姿を見ながら操作する従来のアクションゲームと比較して、あたかも自分がその場にいるような臨場感や緊迫感が味わえることが特徴
- (注5) カジュアルゲーム：簡単な操作と短い時間で気軽に楽しめるゲーム

(b) モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業部門は、モバイル機器である携帯電話、携帯情報端末（PDA）、スマートフォン（注）等で行う携帯用ゲームの制作・開発、配信を行う事業となります。

モバイルゲームは、携帯電話へタッチ基盤のハイエンド機器が投入されたことにより性能が飛躍的に向上したことが、第3世代データ通信基盤の技術が向上・拡大したと相まって、質と量の両面で発展を遂げております。

当社グループでは、当社グループが保有するIPの有効活用を主な目的に、主力オンラインゲームコンテンツのIPを利用したモバイルゲームコンテンツを、主にネクソン・モバイル・コーポレーションにおいて開発しております。

当社グループは、アジアにおいて携帯電話の利用量が多い日本及び端末機の普及が進む中国に注目し、また、スマートフォンを中心としたモバイルゲーム市場の形成が見込まれる韓国市場においてモバイルゲーム事業を推進しております。

(注) スマートフォン：携帯電話・PHSとPDAを融合させた多機能携帯端末

(c) その他事業

その他事業部門は、オンラインゲーム配信に係るコンサルティング事業及びゲーム内広告事業並びにマーチャндаイジング事業となります。

コンサルティング事業は、ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッドが中国国内の配信会社に対して、ビルディングシステム（注）及び会員システムの構築及び管理業務、事業戦略、ゲーム運営、マーケティングに係るコンサルティングサービスを提供しています。

また、ネクソン・ネットワークス・コーポレーションは、韓国において、オンラインゲームを提供する際の顧客支援及びネットカフェ運営に係るサービスを提供しております。

ゲーム内広告事業は、オンラインゲーム内広告の強みであるゲームコンテンツや広告内容の継続的なアップデートを通じ、ゲームの中で広告機能が付加された機能性アイテムを使用することにより直接露出できるといった特徴や、広告を一括管理している専用サーバーを通じ、異なる広告をターゲットユーザーに合わせて同時刻に露出できるという特徴を生かし、事業を展開しています。

マーチャндаイジング事業は、当社グループが保有するゲーム内の人気キャラクターを用いて商品を製作・販売する事業です。当社グループでは、「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」等、人気オンラインゲームキャラクターを活用し継続的に商品を発表しています。なお、当社グループのマーチャндаイジングビジネスモデルは、自社のキャラクターを利用して直接商品を製造するのではなく、キャラクター使用の権利をライセンスに提供し、売上の一定分をロイヤリティとして収益認識するモデルを採用しております。

(注) ビルディングシステム：企業が提供するインターネットや電子メール等のサービスに係る電子的な利用明細確認サービス。

(2) オンラインゲームのビジネスモデルについて

オンラインゲームにおいて当社が採用しているビジネスモデルは、以下の3種類に区分することができます。

(a) 自社配信モデル

自社配信モデルは、グループ外のゲーム運営会社を介さずに、当社グループで開発したゲームを当社グループ会社が直接オンラインゲームサービスを提供するサーバー群を用意し、自社で集客マーケティング、顧客サポートを行い、直接ユーザーにゲームサービスを行うモデルです。

配信開始後は、課金方法に応じてユーザーから利用料を回収しますが、多くの場合決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーの利用料金回収業務を委託しております。

(b) ライセンス供与モデル

製品化したゲームの著作権者として、グループ外の配信会社とライセンス契約を締結し、その配信権を供与します。

配信権を得た配信会社は、サービスを行うにあたって必要なサーバーの管理、集客マーケティング、顧客サポートを主体となって行います。また、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は、配信会社の収益拡大のために、これらの活動を支援いたします。

当社グループでは、直接ゲームを開発しているネクソン・코리아・コーポレーションやネオプル・インク等において行われているモデルであります。

なお、ライセンスの供与契約は原則として1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、配信会社の現地独占配信権を許諾しております。これに対し、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は継続的なゲーム内容のアップデートや、テクニカルサポートを提供し、配信会社との契約締結時には契約金を、配信開始後は配信会社がユーザーから回収するサービス利用料に応じて、その一定率をロイヤリティとして受け取ります。

なお、ロイヤリティ等の支払い条件については、配信会社が所在する現地の実情を踏まえながら個別の契約に基づいて定めております。

(c) ライセンス配信モデル

ライセンス供与モデルとは逆のモデルになります。グループ外のオンラインゲーム開発会社とライセンス契約を締結し、その現地独占配信権を取得して、サービスを提供するサーバー群を用意、自社で集客マーケティング、顧客サポートを行い、ユーザーにゲームサービスを行います。

ユーザーからサービス利用料を回収いたしますが、そこから一定のロイヤリティをオンラインゲーム開発会社に支払います。

当社グループにおいては、ヴァルヴ・コーポレーションとの取引がこれに該当します（ゲームタイトル：カウンターストライクオンライン）。

(3) オンラインゲームの収益モデルについて

現在のオンラインゲームにおける収益モデルは、一般にゲームにおいて課金を行い収入を得ておりますが、その課金方法は概ね以下の3種類に区分できます。なお、当社グループでは(a)を主としております。

(a) ゲーム内の有料アイテム購入時に課金するアイテム課金制

基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテム（衣装や武器等）の購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をいいます。

オンラインゲームを始めようとする際の意識的ハードルは低くなり、新規ユーザーが気軽にゲームを始められる反面、売上高がアイテム等の魅力に影響されることがあります。近年では市場の認知度が向上したことに伴い、新規ユーザーの確保を目的にこの方式を採用するオンラインゲームが増加しております。

当社グループでは、より多くのユーザーに当社グループが提供するサービスを楽しんでいただくことを目的に、アイテム課金制度をいち早くオンラインゲームに取り入れております。

(b) 利用期間に応じた従量課金制（定額課金制）

従量課金制（定額課金制）とは、ゲームを行うための利用料金を、月数や日数、時間数単位で定額の固定利用料金をユーザーに対し課金する方法を指します。

この方法の場合、ユーザー数を確保することで一定の売上高が発生するものの、新規ユーザーがゲームを始める際に毎月一定額の支出を負担に感じる可能性もあります。

(c) 広告収入モデル

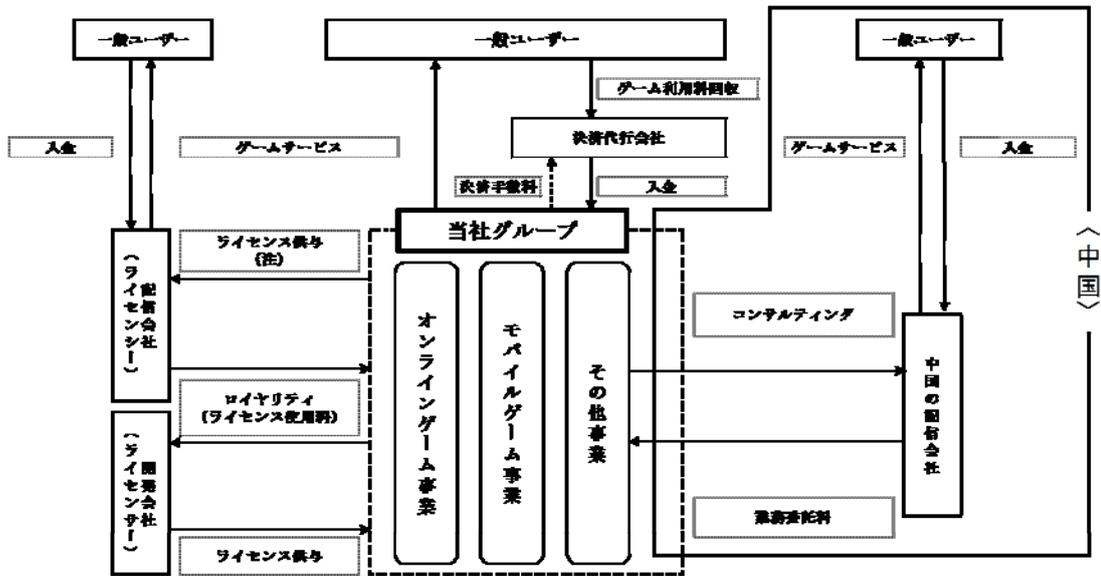
ゲームの利用料は無料ですが、ゲームの前後やゲーム中に画面に表示される広告により収入を得るモデルです。

このモデルの広告は、一般に企業広告によるものが多いため、上記の(a)又は(b)と組み合わせる方式が多く、ゲームそのものの人気（集客度）に影響を受けます。

[事業系統図]

以上述べた事項を報告セグメントに基づく事業系統図によって示すと、<図1>のとおりであります。

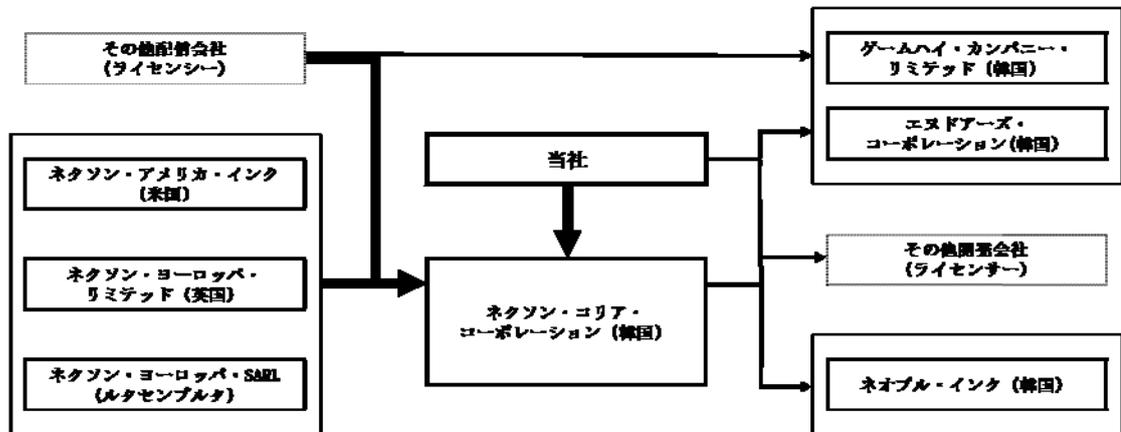
<図1>



(注) 1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、現地独占配信権を許諾しております。

また、当社グループにおけるロイヤリティ収入の流れは<図2> のとおりであり、当社及び主な子会社について記載しております。なお、太線は主要な流れを示しております。

<図2>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「Globalization + Creativity ～新しい価値・創造的なエンターテインメントを開発し世界を繋ぐ～」という経営理念の下、「『創意』『挑戦』『世界化』を価値とした『No.1グローバル・エンターテインメント・カンパニー』を目指すこと」を経営方針に定め、当社を中核として、各国において事業を展開しております。

当社は、事業持株会社であり、日本国内でオンラインゲームの配信事業を中心にゲーム関連事業を行うとともに、海外の関係会社の管理を行っています。

当社グループは海外の主要市場にゲーム配信事業を行う子会社（韓国では、ネクソン・コリア・コーポレーション、米国ではネクソン・アメリカ・インク、欧州ではネクソン・ヨーロッパ・リミテッド及びネクソン・ヨーロッパ・SARL）を置き、直接株式を100%保有し、連結子会社としています。

ゲームの制作・開発については、韓国のネクソン・コリア・コーポレーションとその傘下にある開発会社が担当するとともに、開発したゲームの著作権を中心とするIPを保有し、グループ内外のオンラインゲーム配信会社に、ゲームごとに各地域における独占配信契約を締結（ライセンスを供与）し、ロイヤリティの支払いを受けています。

中国では同国の法規制により、海外資本の会社が直接オンラインゲームの配信事業を行えないため、連結子会社であるルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド（中国法人）が、同国の配信会社に必要なインフラの提供及びゲーム配信に必要なコンサルティング（事業戦略、ゲーム運営、マーケティング）を行っています。一方、運営に必要なインフラ及びノウハウを持っている配信会社に対するライセンス供与は、ゲームのIPを保有しているネクソン・コリア・コーポレーションをはじめとする韓国の子会社が直接行っています。ネクソン・コリア・コーポレーションはテンセント・テクノロジー・カンパニー・リミテッドを通じてダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）を配信しております。

当社グループは、自らの開発チームにより世界市場で通用するオンラインゲームのソフトを自社開発するとともに、他の開発会社と共同開発を行ったり、開発会社に出資又は買収することで他社開発ゲームのIPを獲得しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高における対前期比20%以上の増収」及び「営業利益率40～45%」を経営指標としており、営業利益率45%以上となった場合は、優秀な人材の確保や将来性が見込まれるIPの確保といった投資活動を積極的に進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの長期成長戦略は次のことを基本方針に進められています。すなわち、「free-to-play」オンラインゲームを通じ、最高の楽しさと特別な経験を世界中のプレーヤーへ提供することです。この基本方針は地域特性に合わせて展開されており、これまでの成果を礎として、以下の主要戦略により当社グループは安定的な成長を遂げられるものと考えております。

<当社グループ主要戦略>

1. 既存ゲームタイトルの強化及びゲーム寿命の伸長
2. 新規ゲームタイトルの導入によるポートフォリオの拡大
3. グローバルな事業展開
4. 新規プラットフォームやスマートフォン等の新しいデバイスへの移殖
5. ネクソンブランドの世界化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,331	132,479
受取手形及び売掛金	10,760	13,845
有価証券	729	12
商品	20	40
繰延税金資産	458	233
その他	3,022	4,133
貸倒引当金	△89	△22
流動資産合計	47,233	150,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,313	1,146
減価償却累計額	△501	△587
建物及び構築物(純額)	812	558
車両運搬具	49	36
減価償却累計額	△38	△19
車両運搬具(純額)	10	16
工具、器具及び備品	4,796	5,657
減価償却累計額	△3,442	△4,186
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,471
土地	4,675	12,374
建設仮勘定	550	1,596
有形固定資産合計	7,403	16,016
無形固定資産		
ゲーム著作権	40,829	31,163
のれん	14,476	11,595
その他	779	1,315
無形固定資産合計	56,086	44,074
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148	17,002
長期貸付金	171	71
繰延税金資産	2,742	4,680
長期前払費用	405	653
敷金及び保証金	2,192	2,166
その他	2,000	3,194
貸倒引当金	△1,667	△2,815
投資その他の資産合計	12,994	24,952
固定資産合計	76,483	85,043
資産合計	123,717	235,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892	981
短期借入金	1,424	—
1年内返済予定の長期借入金	2,155	2,994
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	9
未払金	1,560	2,017
未払費用	704	831
未払法人税等	6,313	6,671
繰延税金負債	1	110
前受収益	6,843	8,111
賞与引当金	610	1,082
資産除去債務	—	47
その他	1,664	1,702
流動負債合計	22,171	24,562
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	24	—
長期借入金	20,007	18,567
繰延税金負債	7,554	4,536
長期前受収益	1,144	5,707
退職給付引当金	394	203
負ののれん	4,711	3,553
資産除去債務	—	117
その他	804	630
固定負債合計	34,641	33,316
負債合計	56,812	57,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,245	50,300
資本剰余金	4,107	50,162
利益剰余金	66,120	90,757
株主資本合計	74,473	191,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	471
為替換算調整勘定	△12,424	△17,711
その他の包括利益累計額合計	△11,960	△17,239
新株予約権	368	455
少数株主持分	4,022	3,451
純資産合計	66,904	177,886
負債純資産合計	123,717	235,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	69,781	87,613
売上原価	11,922	14,948
売上総利益	57,858	72,665
販売費及び一般管理費	27,675	34,415
営業利益	30,183	38,249
営業外収益		
受取利息	504	981
受取配当金	98	18
投資有価証券売却益	12	135
負ののれん償却額	1,011	951
ポイント消却益	—	303
雑収入	416	261
営業外収益合計	2,042	2,652
営業外費用		
支払利息	763	552
為替差損	2,453	317
持分法による投資損失	224	1,316
支払手数料	112	128
貸倒引当金繰入額	—	1,314
雑支出	192	367
営業外費用合計	3,746	3,997
経常利益	28,479	36,905
特別利益		
固定資産売却益	6	399
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	29	—
投資有価証券売却益	928	—
関係会社株式売却益	—	80
前期損益修正益	319	5
持分変動利益	335	20
負ののれん発生益	259	—
その他	82	33
特別利益合計	1,960	540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6	18
投資有価証券評価損	136	—
減損損失	638	1,384
持分変動損失	71	36
和解金	167	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
段階取得に係る差損	111	—
損害賠償金	—	398
その他	26	103
特別損失合計	1,157	1,944
税金等調整前当期純利益	29,282	35,500
法人税、住民税及び事業税	11,565	14,641
法人税等調整額	△3,625	△4,688
法人税等合計	7,939	9,953
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,547
少数株主損失(△)	△295	△208
当期純利益	21,638	25,755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	—	△4,371
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△910
その他の包括利益合計	—	※2 △5,275
包括利益	—	※1 20,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,476
少数株主に係る包括利益	—	△205

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,245	4,245
当期変動額		
新株の発行	—	46,054
当期変動額合計	—	46,054
当期末残高	4,245	50,300
資本剰余金		
前期末残高	4,105	4,107
当期変動額		
新株の発行	—	46,054
その他	1	—
当期変動額合計	1	46,054
当期末残高	4,107	50,162
利益剰余金		
前期末残高	44,481	66,120
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,058
当期純利益	21,638	25,755
その他	—	△60
当期変動額合計	21,638	24,636
当期末残高	66,120	90,757
株主資本合計		
前期末残高	52,833	74,473
当期変動額		
新株の発行	—	92,109
剰余金の配当	—	△1,058
当期純利益	21,638	25,755
その他	1	△60
当期変動額合計	21,640	116,746
当期末残高	74,473	191,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	8
当期変動額合計	△294	8
当期末残高	463	471
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,936	△12,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,487	△5,287
当期変動額合計	△4,487	△5,287
当期末残高	△12,424	△17,711
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,178	△11,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,782	△5,278
当期変動額合計	△4,782	△5,278
当期末残高	△11,960	△17,239
新株予約権		
前期末残高	231	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	86
当期変動額合計	137	86
当期末残高	368	455
少数株主持分		
前期末残高	9	4,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,013	△571
当期変動額合計	4,013	△571
当期末残高	4,022	3,451
純資産合計		
前期末残高	45,895	66,904
当期変動額		
新株の発行	—	92,109
剰余金の配当	—	△1,058
当期純利益	21,638	25,755
その他	1	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△631	△5,763
当期変動額合計	21,008	110,982
当期末残高	66,904	177,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,282	35,500
減価償却費	8,785	9,435
のれん償却額	1,855	2,407
負ののれん償却額	△1,011	△951
負ののれん発生益	△259	—
株式報酬費用	137	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	1,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	△181
受取利息及び受取配当金	△602	△1,000
支払利息	763	552
為替差損益 (△は益)	3,815	71
ポイント消却益	—	△303
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△29	—
前期損益修正損益 (△は益)	△319	51
減損損失	638	1,384
投資有価証券評価損益 (△は益)	136	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△940	△135
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△46
持分法による投資損益 (△は益)	224	1,316
持分変動損益 (△は益)	△263	15
段階取得に係る差損益 (△は益)	111	—
和解金	167	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△396
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,163	△3,842
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	154	△521
仕入債務の増減額 (△は減少)	107	146
前受収益の増減額 (△は減少)	1,470	6,934
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	608	737
その他	△176	846
小計	43,748	53,914
利息及び配当金の受取額	600	1,047
利息の支払額	△758	△580
和解金の支払額	—	△159
損害賠償金の支払額	—	△398
法人税等の支払額	△9,544	△14,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,046	39,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,266	△6,167
有価証券の増減額 (△は増加)	△430	709
有形固定資産の取得による支出	△1,864	△12,988
有形固定資産の売却による収入	—	2,384
無形固定資産の取得による支出	△505	△1,099
長期前払費用の増加を伴う支出	△395	△523
短期貸付けによる支出	△1,172	△1,894
短期貸付金の回収による収入	1,241	311
長期貸付けによる支出	△21	△1
長期貸付金の回収による収入	73	39
投資有価証券の取得による支出	△2,657	△5,623
投資有価証券の売却による収入	1,287	837
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△916	△89
子会社株式の取得による支出	△3,047	△960
関係会社株式の取得による支出	—	△2,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,020	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—
預金の担保提供による支出	△10,434	△13,896
預金の担保解除による収入	10,554	12,391
使途制限預金の預入による支出	△174	△5
その他	△157	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,366	△29,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,685	—
短期借入金の返済による支出	△1,713	△1,438
長期借入れによる収入	12,717	11,174
長期借入金の返済による支出	△9,496	△11,574
株式の発行による収入	—	87,005
配当金の支払額	—	△1,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△480
その他	△18	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	83,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,972	△650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,578	93,125
現金及び現金同等物の期首残高	20,894	24,473
現金及び現金同等物の期末残高	24,473	117,598

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ネクソン・コリア・コーポレーション (韓国) ルシアン・ソフトウェア・デベロップ メント・カンパニー・リミテッド (中国) ネクソン・アメリカ・インク (米国) ネオプル・インク (韓国) エヌドアーズ・コーポレーション (韓 国) ゲームハイ・カンパニー・リミテッド (韓国) 新規設立によりネクソン・ヨーロッ パ・SARL、ワワゲームズ・インク、セ ンタム・インタラクティブ・カンパ ニー・リミテッドの3社を、株式の追加 取得によりファンテージ・ドットコ ム・インク及びエヌクリップス・コー ポレーションを、株式の新規取得によ りクアッド・ディメンションズ・カン パニー・リミテッド、エヌドアーズ・ コーポレーション及びその連結子会社 3社、並びにゲームハイ・カンパ ニー・リミテッド及びその連結子会社1 社をそれぞれ連結の範囲に含めており ます。 また、シルバーポーション・カンパ ニー・リミテッドは清算終了により、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 モリア・ジャパン・カンパニー・リミ テッド (日本) ゲームハイ・エスビー・カンパニー・ リミテッド (韓国) エース・カンパニー・リミテッド (韓 国) セブンオン・インフォメーション・テ ク・カンパニー・リミテッド (中国) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余 金 (持分に見合う額) 等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状 況」に記載しているため、省略しており ます。 新規設立によりネクソン・コミュニ ケーションズ・カンパニー・リミテッ ドを連結の範囲に含めております。 また、ネクストリック・コーポレー ションを存続会社、シメトリック・ス ペース・コーポレーション及びエヌク リップス・コーポレーションを消滅会 社とする吸収合併をしております。 なお、エヌドアーズ・エンターテイ ンメント・インクは清算終了により、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 モリア・ジャパン・カンパニー・リミ テッド (日本) ゲームハイ・エスビー・カンパニー・ リミテッド (韓国) セブンオン・インフォメーション・テ ク・カンパニー・リミテッド (中国) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社の名称 イノティブ・インク (米国) ニトマス・カンパニー・リミテッド (韓国) キューブレイ・モーション・グラフィックス・コーポレーション (韓国) ジオゼン・インク (韓国) インティブソフト・カンパニー・リミテッド (韓国) ヒューマンワークス・カンパニー・リミテッド (韓国) ブーンバン・ゲームズ・SL (スペイン) ゲーモンスター・インク (韓国) GHホープアイランド・カンパニー・リミテッド (韓国)</p> <p>上記のうち、インティブソフト・カンパニー・リミテッド、ブーンバン・ゲームズ・SL、ゲーモンスター・インク、GHホープアイランド・カンパニー・リミテッドは株式の新規取得、ヒューマンワークス・カンパニー・リミテッドは株式の追加取得を当連結会計年度に行ったため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>なお、ファンテージ・ドットコム・インクは当連結会計年度に株式の追加取得により持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社 持分法適用の関連会社の名称 ニトマス・カンパニー・リミテッド (韓国) ジオゼン・インク (韓国) インティブソフト・カンパニー・リミテッド (韓国) ヒューマンワークス・カンパニー・リミテッド (韓国) ブーンバン・ゲームズ・SL (スペイン) シージェイ・ゲーム・ラボ (韓国) ガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド (台湾) ア・ビット・ラッキー・インク (米国) イヤソフト・カンパニー・リミテッド (韓国) シックス・ウェイブス・インク (香港) NGLカンパニー・リミテッド (韓国)</p> <p>上記のうち、当連結会計年度からガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッドについては株式の追加取得により、ア・ビット・ラッキー・インク、イヤソフト・カンパニー・リミテッド及びシックス・ウェイブス・インクは株式の新規取得により、NGLカンパニー・リミテッドはジョイントベンチャー設立により持分法を適用しております。</p> <p>また、イノティブ・インク、キューブレイ・モーション・グラフィックス・コーポレーション、ゲーモンスター・インクは株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、GHホープアイランド・カンパニー・リミテッドはシージェイ・ゲーム・ラボへ社名変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (モリア・ジャパン・カンパニー・リミテッド(日本)、ゲームハイ・エスビー・カンパニー・リミテッド(韓国)、エース・カンパニー・リミテッド(韓国)、セブンオン・インフォメーション・テク・カンパニー・リミテッド(中国))及び関連会社(メニアン・ドットコム・カンパニー・リミテッド(韓国))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (モリア・ジャパン・カンパニー・リミテッド(日本)、ゲームハイ・エスビー・カンパニー・リミテッド(韓国)、セブンオン・インフォメーション・テク・カンパニー・リミテッド(中国))及び関連会社(メニアン・ドットコム・カンパニー・リミテッド(韓国))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="550 1814 933 1915"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～40年	車両運搬具	3年	工具、器具及び備品	3～5年	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～40年							
車両運搬具	3年							
工具、器具及び備品	3～5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づき、定額法によっております。なお、ゲーム著作権については4～8年間の定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 韓国子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括費用処理を行っております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の韓国子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括費用処理を行っております。</p>
(4) 収益の計上基準	<p>オンラインゲーム事業において、ゲーム・ユーザーがゲームポイントと交換取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積もり、当該利用期間に亘って収益認識する方法(サービス提供期間基準)により売上を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 支払利息	韓国子会社は所在地国の会計基準に基づき建設期間が長期にわたる事業用資産に限り建設期間中の支払利息を取得原価に算入しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（4年～10年）で償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（4年～8年）で償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,856百万円
少数株主に係る包括利益	△293百万円
計	16,562百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△293百万円
為替換算調整勘定	△4,485百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1百万円
計	△4,780百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1百万円
販売費及び一般管理費	136百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 249,050株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 2.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 株式上市日 至 平成27年9月30日

	平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名 子会社取締役及び従業員37名	子会社従業員1名	子会社取締役及び従業員8名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 52,800株	普通株式 2,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成21年10月1日	平成22年1月1日	平成22年4月2日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 株式上市日又は平成24年10月1日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日	自 株式上市日又は平成25年1月1日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日	自 株式上市日又は平成25年4月2日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日

	平成22年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員11名 子会社取締役及び従業員23名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 19,700株
付与日	平成22年11月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 株式上場日又は平成25年11月1日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日以後に限り行使できます。
3. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日または割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	37,530
付与	—
失効	1,020
権利確定	36,510
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	113,400
権利確定	36,510
権利行使	—
失効	—
未行使残	149,910

	平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	52,800	—	—
付与	—	2,000	2,000
失効	7,370	—	30
権利確定	15,880	—	—
未確定残	29,550	2,000	1,970
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	15,880	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	15,880	—	—

	平成22年 ストック・オプション (第3回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	19,700
失効	—
権利確定	—
未確定残	19,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	15,286
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,722

	平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利行使価格 (円)	30,000	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	4,430	19,624	19,624

	平成22年 ストック・オプション (第3回)
権利行使価格 (円)	64,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	656

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年度、平成21年度及び平成22年度に付与されたストック・オプションについて、未公開企業であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法はDCF方式により算出した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 12,423百万円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | －百万円 |

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

- | | |
|------------|--------|
| 売上原価 | 1百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 101百万円 |

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 24,905,000株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 2.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日

	平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名 子会社取締役及び従業員37名	子会社従業員1名	子会社取締役及び従業員8名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 5,280,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成21年10月1日	平成22年1月1日	平成22年4月2日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日	同左	同左

	平成22年 ストック・オプション (第3-1回)	平成23年 ストック・オプション (第3-2回)	平成23年 ストック・オプション (第3-3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員11名 子会社取締役及び従業員23名	子会社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員4名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 1,970,000株	普通株式 100,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成22年11月1日	平成23年1月3日	平成23年7月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日	同左	同左

	平成23年 ストック・オプション (第3-4回)
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 800,000株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日

	平成23年 ストック・オプション (第4回)
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 35,000株
付与日	平成23年11月3日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 任期满了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日以後に限り行使できます。
3. 任期满了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日または割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,991,000
権利確定	—
権利行使	615,000
失効	—
未行使残	14,376,000

	平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,955,000	200,000	197,000
付与	—	—	—
失効	108,000	—	3,000
権利確定	1,440,000	66,000	63,000
未確定残	1,407,000	134,000	131,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,588,000	—	—
権利確定	1,440,000	66,000	63,000
権利行使	129,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,899,000	66,000	63,000

	平成22年 ストック・オプション (第3-1回)	平成23年 ストック・オプション (第3-2回)	平成23年 ストック・オプション (第3-3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,970,000	—	—
付与	—	100,000	190,000
失効	50,000	100,000	—
権利確定	621,000	—	—
未確定残	1,299,000	—	190,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	621,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	621,000	—	—

	平成23年 ストック・オプション (第3-4回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	80,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	80,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成23年 ストック・オプション (第4回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	35,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	35,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格	(円)	153
行使時平均株価	(円)	1,131
付与日における公正な評価単価	(円)	17

		平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利行使価格	(円)	300	300	300
行使時平均株価	(円)	1,131	—	—
付与日における公正な評価単価	(円)	44	196	196

		平成22年 ストック・オプション (第3-1回)	平成23年 ストック・オプション (第3-2回)	平成23年 ストック・オプション (第3-3回)
権利行使価格	(円)	640	640	640
行使時平均株価	(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円)	6	157	240

		平成23年 ストック・オプション (第3-4回)
権利行使価格	(円)	640
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	240

		平成23年 ストック・オプション (第4回)
権利行使価格	(円)	880
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年度、平成21年度、平成22年度及び平成23年度に付与されたストック・オプションについて、当社がその付与時において未公開企業であったため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法はDCF方式により算出した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	18,538百万円
② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	708百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業はオンラインゲームの制作・配信に関連した事業のみであり、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	中国 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,156	47,925	2,783	5,889	1,026	69,781	—	69,781
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	4,548	—	0	—	4,562	△4,562	—
計	12,170	52,474	2,783	5,889	1,026	74,344	△4,562	69,781
営業費用	8,336	28,301	865	5,774	826	44,104	△4,506	39,598
営業利益	3,833	24,173	1,917	115	200	30,239	△56	30,183
II. 資産	38,329	105,564	3,793	3,971	795	152,454	△28,737	123,717

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦、韓国及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

その他・・・英国、フィリピン及びその他欧州

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(「企業結合に関する会計基準等」の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	韓国	中国	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,692	21,580	5,598	5,711	57,583
II 連結売上高（百万円）					69,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	35.4	30.9	8.0	8.2	82.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国、カナダ
 その他・・・英国及びその他欧州、アジア諸国、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,012	63,173	3,146	6,210	85,542	2,071	—	87,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5,261	—	38	5,321	24	△5,345	—
計	13,033	68,434	3,146	6,249	90,863	2,095	△5,345	87,613
セグメント利益	2,202	33,741	2,028	△274	37,699	478	71	38,249
セグメント資産	127,023	126,302	5,812	3,389	262,527	1,096	△27,858	235,765
その他の項目								
減価償却費(注4)	302	8,337	152	669	9,462	42	△69	9,435
のれん償却額	206	2,200	—	—	2,407	—	—	2,407
負ののれん償却額	—	951	—	—	951	—	—	951
持分法適用会社へ の投資額	8,880	377	—	—	9,258	—	—	9,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注4)	1,189	12,018	274	550	14,032	86	—	14,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州及びアジア諸国が含まれております。

2. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,858百万円には、投資と資本の相殺消去△7,936百万円と債権債務の相殺消去△19,921百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
13,016	28,613	32,785	6,337	6,861	87,613

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他……………欧州及びアジア諸国、中南米

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
289	14,992	203	487	43	16,016

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テンセント・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	24,110	韓国

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	833	516	—	35	1,384	—	—	1,384

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	206	2,200	—	—	2,407	—	—	2,407
当期末残高	855	10,740	—	—	11,595	—	—	11,595

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	—	951	—	—	951	—	—	951
当期末残高	—	3,553	—	—	3,553	—	—	3,553

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	17,714円50銭	1株当たり純資産額	408円28銭
1株当たり当期純利益金額	6,131円79銭	1株当たり当期純利益金額	71円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,128円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68円32銭
		<p>当社は、平成23年7月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	177円14銭
		1株当たり当期純利益金額	61円32銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,638	25,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,638	25,755
期中平均株式数(株)	3,528,889	359,484,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円)	11	8
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(11)	(8)
普通株式増減数(株)	—	17,357,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類(新株予約権の数21,901個)。</p> <p>ゲームハイ・カンパニー・リミテッドが発行する転換社債型新株予約権付社債。</p>	<p>ゲームハイ・カンパニー・リミテッドが発行する転換社債型新株予約権付社債。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
<p>(重要な契約の更新)</p> <p>韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーション及びネオプル・インクは、中国地域における重要なビジネスとなっている韓国子会社ネオプル・インクが著作権を保有するオンラインゲーム・タイトルであるダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）の配信サービスを継続することを目的に、平成23年6月17日にテンセント・ホールディングス・リミテッド（中国法人）とオンラインゲーム配信権供与契約の更新をいたしました。</p> <p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月21日を効力発生日として株式の分割をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第205条第1項9号の規定に基づく単元株制度導入により従前と変わらない権利を現行株主に保障すること及び当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るためのものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>(イ) 分割の方法</p> <p>平成23年7月20日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>(ロ) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,528,889株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">349,360,011株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">352,888,900株</td> </tr> </table> <p>(ハ) 株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式分割基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年7月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年7月21日</td> </tr> </table> <p>(ニ) その他</p> <p>当該株式分割に伴い、平成23年7月20日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,380,000,000株増加させ、1,400,000,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年12月31日)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当連結会計年度末 (平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 129円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 177円14銭</td> </tr> </tbody> </table>		株式分割前の当社発行済株式総数	3,528,889株	今回の分割により増加する株式数	349,360,011株	株式分割後の当社発行済株式総数	352,888,900株	株式分割基準日	平成23年7月20日	効力発生日	平成23年7月21日	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	1株当たり純資産額 129円37銭	1株当たり純資産額 177円14銭
株式分割前の当社発行済株式総数	3,528,889株														
今回の分割により増加する株式数	349,360,011株														
株式分割後の当社発行済株式総数	352,888,900株														
株式分割基準日	平成23年7月20日														
効力発生日	平成23年7月21日														
前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)														
1株当たり純資産額 129円37銭	1株当たり純資産額 177円14銭														

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 株当たり当期純利益金額等			
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額	50円04銭	1株当たり当期純利益金額	61円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61円29銭
<p>(新株の発行)</p> <p>当社は、平成23年7月20日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、インサイトベンチャーパートナーズ VI エルピー、インサイトベンチャーパートナーズ(コインベスターズ) VI エルピー及びインサイトベンチャーパートナーズ VI (ケイマン)からの現物出資の受入に対して、当社普通株式を発行することを決議し、平成23年7月29日に新株発行が完了いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当社株式について、平成23年7月20日を株式分割基準日として、普通株式を1対100の割合で株式分割した効力が翌21日から発生しているため、以下に記載の当社株式数は株式分割後のものであります。</p> <p>① 募集等の方法：第三者割当 ② 発行新株式数：普通株式 2,500,000株 ③ 発行価額：1株につき1,912円92銭 ④ 発行価額の総額：4,782百万円 ⑤ 資本組入額：2,391百万円 ⑥ 払込期日：平成23年7月29日 ⑦ 新株の配当起算日：平成23年7月29日 ⑧ 新株の発行目的及び経緯等</p> <p>インサイトベンチャーパートナーズ VI エルピー、インサイトベンチャーパートナーズ(コインベスターズ) VI エルピー及びインサイトベンチャーパートナーズ VI (ケイマン)それぞれが保有するシックス・ウェイブス・インク(香港)株式を取得し、ソーシャル・ゲーム市場におけるFacebookゲームの配信事業を強化するため、当該株式の現物出資を受けて、第三者割当による新株発行を行うものであります。</p> <p>(重要な固定資産の取得及び多額な資金の借入)</p> <p>韓国子会社ネクソン・코리아・コーポレーションは、当社の平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき、不動産売買契約を締結し、平成23年10月13日に韓国ソウル市に固定資産を取得いたしました。</p> <p>また、当社は、その取得に係る資金調達を目的として平成23年8月17日開催の当社の取締役会決議に基づき、取得日と同日に借入を実行いたしました。当該契約取引の内容は以下のとおりです。</p>			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産取得の目的 従業員を増員に対応した勤務環境を確保し、生産性向上のために自社建物を建設する。</p> <p>2. 資産の内容 契約手付金 864百万円 不動産所在地 韓国ソウル市江南区驛三道 売買金額(契約手付金を含む) 土地 8,558百万円 (面積 3,371.8㎡) 建物 86百万円 (面積 2,901.2㎡) 契約書による価額は韓国ウォン建てのみとなっております。 上記円貨額は、平成23年9月末日現在の為替レートを適用して算出しております。</p> <p>3. 支払資金の調達方法 株式会社三井住友銀行を借入先として、以下のとおり借入契約を締結、実行いたしました。</p> <p>(1) 借入金額 10,000百万円</p> <p>(2) 返済条件 期日一括返済</p> <p>(3) 利率 利息計算期間にかかる利払日における短期貸出最優遇金利(短期プライムレート)</p> <p>(4) 借入契約締結日 平成23年9月9日</p> <p>(5) 借入実行日 平成23年10月13日</p> <p>(6) 返済期日 平成30年10月13日</p> <p>(7) 借入期間 7年</p> <p>(8) 担保提供資産の種類及び簿価 ① 土地 8,558百万円 ② 建物 86百万円 上記のほか当借入契約に係る返済用の普通預金4口座を担保提供しております。なお、平成23年9月末日現在の当該口座残高はありません。</p> <p>一部担保設定預金にかかる条件： 借入先である株式会社三井住友銀行との間において2011年12月以降、毎年3月、6月、9月、12月の各末日に3.7億円相当の金員を同行担保口座へ新たに積み立てる契約を締結しております。なお、各四半期に3.7億円以上の早期返済をした場合は、上記積み立ては要求されません。 同口座には元利金返済以外の使用制限が設けられております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>																				
<p>(注) 1. 土地及び建物は上記不動産売買契約に係る取引により取得した資産であり、取得日時点の価額を用いております。なお、建物は新築した場合、新築建物が担保提供資産となり、当該新築建物に建物火災保険請求権が付される場合、当該建物火災保険請求権も含まれます。</p> <p>2. 土地及び建物の簿価については、平成23年9月末日現在の為替レートを適用して算出しております。</p> <p>(9) その他重要な特約</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行からの長期借入金100億円については、借入契約上で下記のとおり当社グループの連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約にかかるすべての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。</p> <p>① レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。</p> <p>② インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。</p> <p>③ デット・サービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。</p> <table border="1" data-bbox="341 1267 708 1657"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2010年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2011年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2012年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2013年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2014年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2015年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2016年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2017年度</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2018年度</td><td>1.5</td></tr> </tbody> </table> <p>④ オフバランス債務の総額を120億円以下に維持する。</p> <p>⑤ ネクソン・コリア・コーポレーションの純資産額を、2010年度における純資産額以上に維持する。</p> <p>⑥ 当社グループの連結ベースにおいて、売上高および営業利益それぞれについて、(i) 2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、(ii) 前年度の各数値の70%相当額のいずれか高い方を維持する。</p>	年	数値	2010年度	1.5	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	2014年度	1.5	2015年度	1.5	2016年度	1.5	2017年度	1.5	2018年度	1.5	<p style="text-align: center;">—————</p>
年	数値																				
2010年度	1.5																				
2011年度	1.5																				
2012年度	1.5																				
2013年度	1.5																				
2014年度	1.5																				
2015年度	1.5																				
2016年度	1.5																				
2017年度	1.5																				
2018年度	1.5																				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>[定義および算式]</p> <p>① レバレッジ・レシオ 有利子負債/EBITDA</p> <p>② インタレスト・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー/(支払利息 +割引料)</p> <p>③ デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー/(約定弁済 額+支払利息+割引料)</p> <p>④ オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバ ティブ取引(スワップ取引、為替予約 を含む。)など、貸借対照表に計上さ れない取引に基づく債務</p> <p>⑤ EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費 又は連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 EBITDA</p>	<hr/>												
<p>(株式譲受契約の締結)</p> <p>韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションは、当社の平成23年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月24日にジェー・シー・エンターテインメント・コーポレーション(韓国法人)の筆頭株主及び大株主と株式譲受契約を締結いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>株式保有を通じて、スポーツジャンルのオンラインゲームに係る開発力及び中国地域のオンラインゲーム事業におけるコンテンツラインナップの強化を図るため。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td>ジェー・シー・エンターテインメント・コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 宋寅秀(ソン・インス)</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td>平成6年5月30日</td> </tr> <tr> <td>(4) 決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>5,704百万韓国ウォン</td> </tr> <tr> <td>(6) 発行済株式数</td> <td>11,431,598株</td> </tr> </tbody> </table>		(1) 商号	ジェー・シー・エンターテインメント・コーポレーション	(2) 代表者	代表取締役 宋寅秀(ソン・インス)	(3) 設立年月	平成6年5月30日	(4) 決算期	12月	(5) 資本金	5,704百万韓国ウォン	(6) 発行済株式数	11,431,598株
(1) 商号	ジェー・シー・エンターテインメント・コーポレーション												
(2) 代表者	代表取締役 宋寅秀(ソン・インス)												
(3) 設立年月	平成6年5月30日												
(4) 決算期	12月												
(5) 資本金	5,704百万韓国ウォン												
(6) 発行済株式数	11,431,598株												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>3. 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table border="1"> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成23年10月24日</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,868,113株</td> </tr> <tr> <td>1株当たり取得価額</td> <td>34,000韓国ウォン</td> </tr> <tr> <td>取得価額総額(※)</td> <td>4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>16.34%</td> </tr> </table> <p>(※) 取得価額総額は平成23年9月末時点の為替レートをを用いて円貨換算しております。</p> <p>4. 特約事項</p> <p>当契約当事者である筆頭株主及び大株主は、平成23年10月24日の翌日以降6か月と2週間の期間内において、以下の条件により同社株式をネクソン・코리아・コーポレーションに対して譲渡できる権利を保有しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡対象となる株式数</td> <td>1,868,112株</td> </tr> <tr> <td>1株当たり譲渡価額</td> <td>38,000韓国ウォン</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額総額(※)</td> <td>4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>上記権利が行使された場合の株式取得後の議決権比率</td> <td>32.68%</td> </tr> </table> <p>(※) 譲渡価額総額は平成23年9月末時点の為替レートをを用いて円貨換算しております。</p> <p>5. 支払方法及び支払資金の調達方法</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払方法</td> <td>現金</td> </tr> <tr> <td>(2) 資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年11月2日開催の臨時株主総会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の発行について決議し、当社子会社の従業員に対し、下記のとおり付与いたしました。</p> <p>1. 新株予約権付与対象者の区分及び人数 子会社従業員 1人</p> <p>2. 新株予約権の総数 35個(本新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株)</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 35,000株</p> <p>4. 発行価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。</p> <p>5. 新株予約権の付与日 平成23年11月3日</p>	株式取得日	平成23年10月24日	取得株式数	1,868,113株	1株当たり取得価額	34,000韓国ウォン	取得価額総額(※)	4,141百万円	取得後の議決権比率	16.34%	譲渡対象となる株式数	1,868,112株	1株当たり譲渡価額	38,000韓国ウォン	譲渡価額総額(※)	4,628百万円	上記権利が行使された場合の株式取得後の議決権比率	32.68%	(1) 支払方法	現金	(2) 資金調達方法	自己資金	
株式取得日	平成23年10月24日																						
取得株式数	1,868,113株																						
1株当たり取得価額	34,000韓国ウォン																						
取得価額総額(※)	4,141百万円																						
取得後の議決権比率	16.34%																						
譲渡対象となる株式数	1,868,112株																						
1株当たり譲渡価額	38,000韓国ウォン																						
譲渡価額総額(※)	4,628百万円																						
上記権利が行使された場合の株式取得後の議決権比率	32.68%																						
(1) 支払方法	現金																						
(2) 資金調達方法	自己資金																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の役員もしくは従業員としての地位を有していない場合は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について90日間に限り行使することができる。地位喪失日の翌日が株式公開日前である場合には、株式公開日又は割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できる。</p> <p>7. 新株予約権の行使期間</p> <p>株式上場日又は平成26年11月3日のいずれか早い日から平成27年9月30日まで</p> <p>8. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>9. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法</p> <p>平成23年11月3日に付与したストック・オプションについて、当社は平成23年9月30日現在未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。</p> <p>(イ) 自社の株式の評価額 880円/株</p> <p>自社の株式の評価方法はDCF方式に基づいて算出しております。</p> <p>(ロ) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>新株予約権1個当たり 880,000円</p> <p>株式1株当たり 880円</p> <p>新株予約権の権利行使価額の総額 30,800,000円</p> <p>(ハ) ストック・オプションに係る本源的価値の合計額</p> <p>付与日時点における当新株予約権に係る本源的価値の合計額は0円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>